販売用資料
2022.3



DWS
コモディティ戦略ファンド
(年1回決算型)

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産(商品)

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、
投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

●当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。●当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。●当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。●投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。●投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。●投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。●登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

D-211025-1

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

フィデリティ証券

商 号 等：フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第152号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商 号 等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

インフレ時代に立ち向かう運用

DWS コモディティ戦略ファンド





目まぐるしく変化する市場環境において、
伝統資産だけに頼らない投資が必要です。
DWS コモディティ戦略ファンドでは
様々なコモディティに投資するだけでなく、
数々の戦略を駆使して
中長期的なリターンの獲得を目指します。

コモディティ市場の概要



コモディティ(商品)市場*はエネルギー類、農産物類、産業金属類、貴金属類、畜産物類といった様々なセクターで構成されています。
また、各セクターにおいても細かい品目に分かれる等、分散された市場となっています。

*当資料ではコモディティ市場を表す指数としてBloomberg Commodity Index Total Returnを使用します。

Bloomberg Commodity Index Total Returnの概要

●複数の商品先物から構成され、広範に分散されたインデックスです(2021年9月末時点構成銘柄数:23種類)。

豚赤身肉、生牛





金、銀



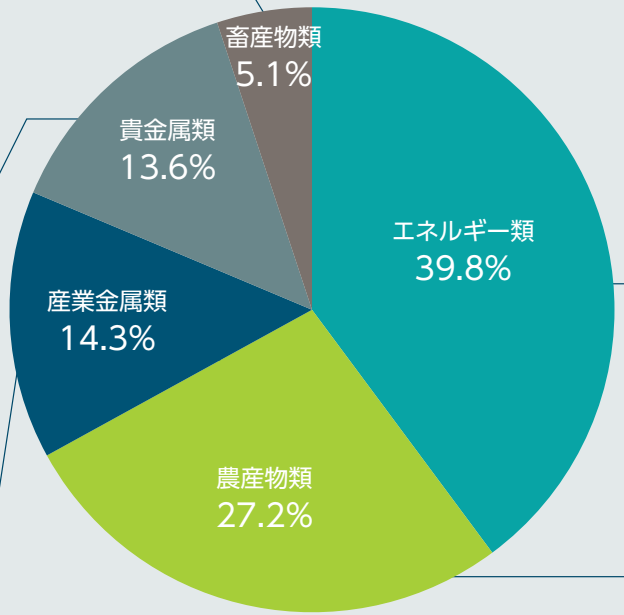


アルミニウム、銅、ニッケル、亜鉛





※写真はイメージです。



<2021年9月末時点構成比率>

※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

＜構成基準＞

経済の重要性、商品の多様性、市場の継続性及び流動性を考慮。生産量と流動性に基づき構成比率が決定される。

- 各セクターの構成比率は33%以内
- 単一の商品先物の構成比率は2%以上15%以内

※構成銘柄や構成比率は年1回見直しが行われます。

ブレント原油、WTI原油、ヒーティングオイル、天然ガス、ガソリン、軽油





コーヒー、とうもろこし、綿、大豆、大豆油、大豆粕、砂糖、小麦、カンザス麦





当ファンドの主要投資対象はDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー(ルクセンブルグ籍外国投資法人)です。
DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはBloomberg Commodity Index Total Returnをベンチマーク(注)として、様々なコモディティに分散投資を行います。
(注)DWS コモディティ戦略ファンドのベンチマークではありません。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

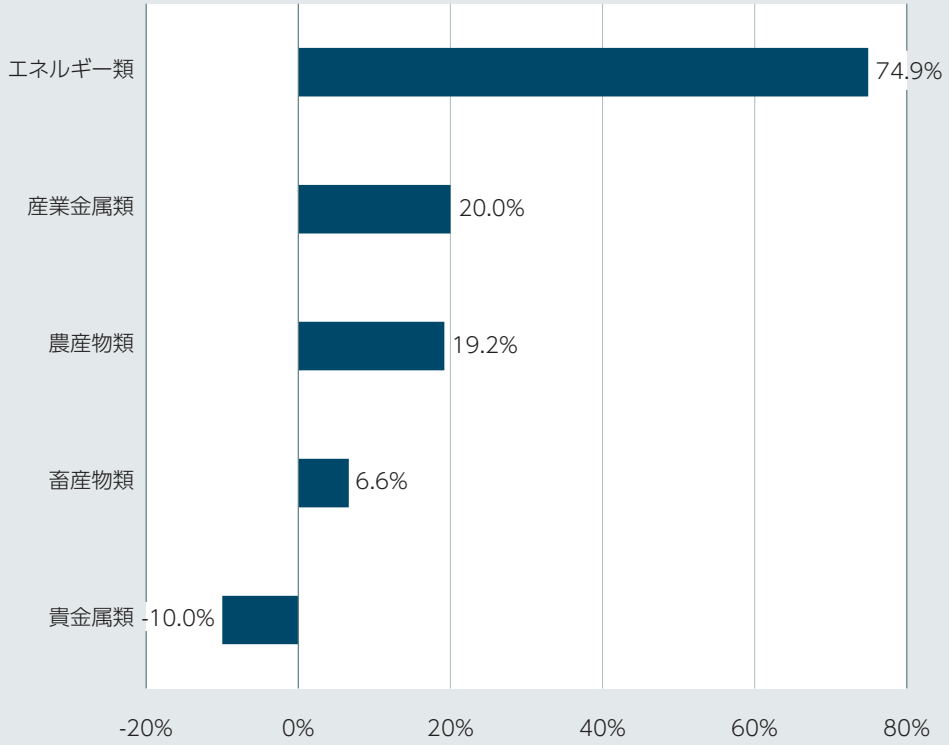
(ご参考)各セクターの値動き



コモディティはその種類ごとに価格変動要因が異なるため、種類ごとに価格の推移は異なります。様々な種類のコモディティに投資することで、分散投資効果が得られると期待されます。

コモディティのセクター別騰落率(指数ベース)

期間:2020年12月末～2021年9月末



エネルギー類

― 新型コロナウイルスワクチンの普及等により経済活動が再開した結果、エネルギー需要は急回復。
― 冬季に向けて電力不足が懸念される中、特に天然ガスの価格が高騰。

産業金属類

― アルミニウムは世界最大の生産国である中国の生産量減少を受けて、足元で価格が上昇。
― 5Gインフラの整備や電気自動車向けに大量に使用される銅の価格が堅調に推移。

農産物類

― ブラジルの天候不順により、生産量の減少が懸念されるコーヒーの価格が高騰。
― エネルギー価格の上昇を背景に代替エネルギーの需要が高まり、バイオエタノールの原料となる砂糖やとうもろこしの価格も上昇。

畜産物類

― 牛肉よりも安価なことや、供給見通し引き下げ等を受け、豚赤身肉の価格が堅調に推移。

貴金属類

― 投資家のリスク選好の流れが継続していることや、長期金利の上昇等により全般的に価格は軟調に推移。

出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

コモディティの魅力とは



魅力①
インフレに強い資産

コモディティは
インフレ(物価上昇)時に
堅調に推移する資産と
一般的に言われています。



P6へ

魅力②
パフォーマンスの独自性

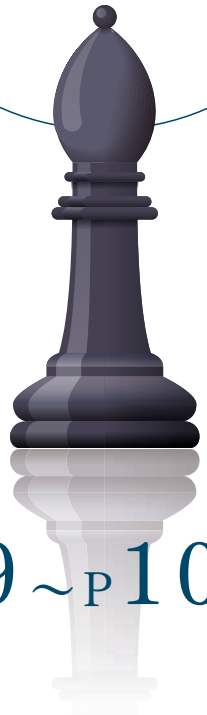
コモディティは伝統資産の
値動きとの相関が
低い傾向にあります。



P8へ

魅力③
需給バランス
需要拡大/供給減少

コモディティの需給バランスの
ゆがみ(需要＞供給)により、
価格の上昇が見込まれます。

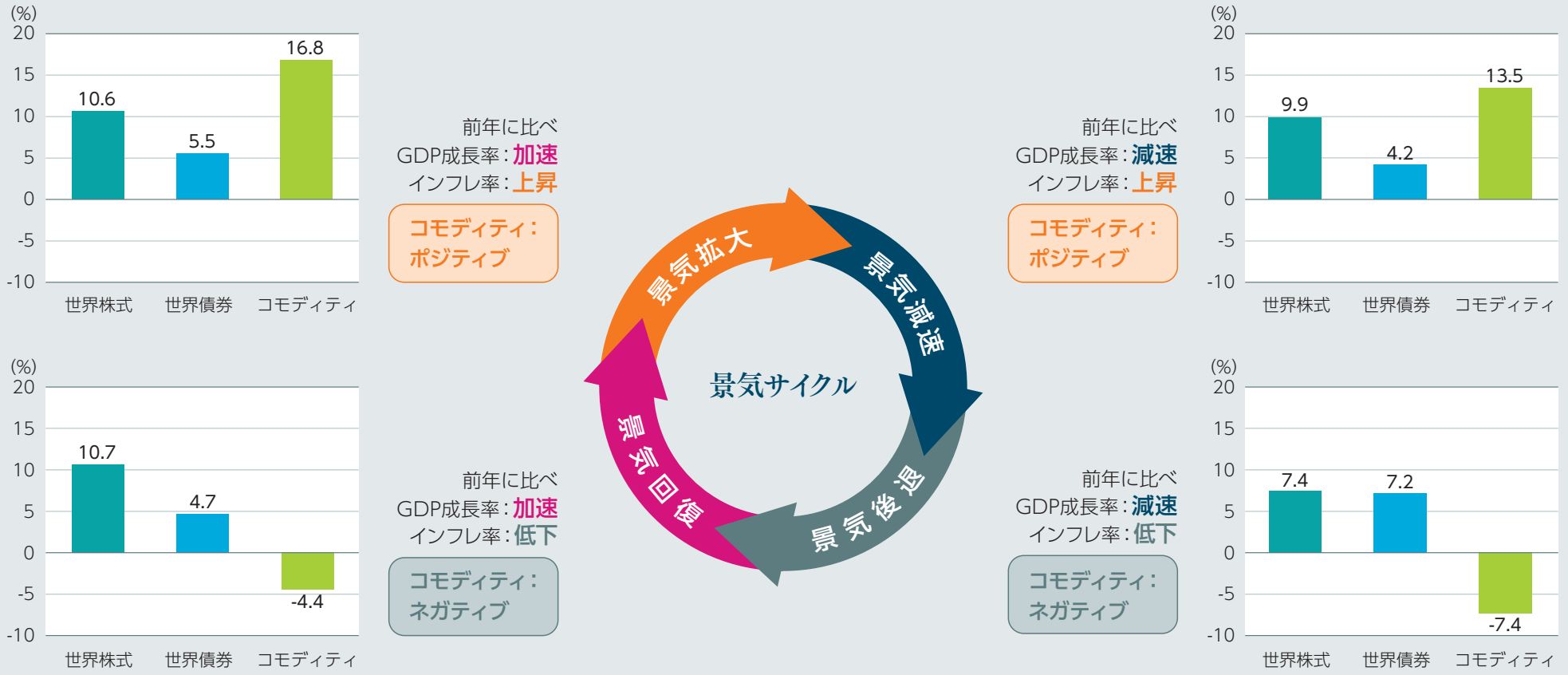


P9～P10へ

コモディティの魅力①｜インフレに強い資産

コモディティは実物資産であり、物価上昇分が価格に転嫁されることで、インフレ時に堅調に推移する資産と一般的に言われています。

<ご参考>景気サイクル(米国の実質GDP成長率、インフレ率)で見たコモディティ市場の値動きの傾向(イメージ図)と各資産(指数ベース)のパフォーマンス



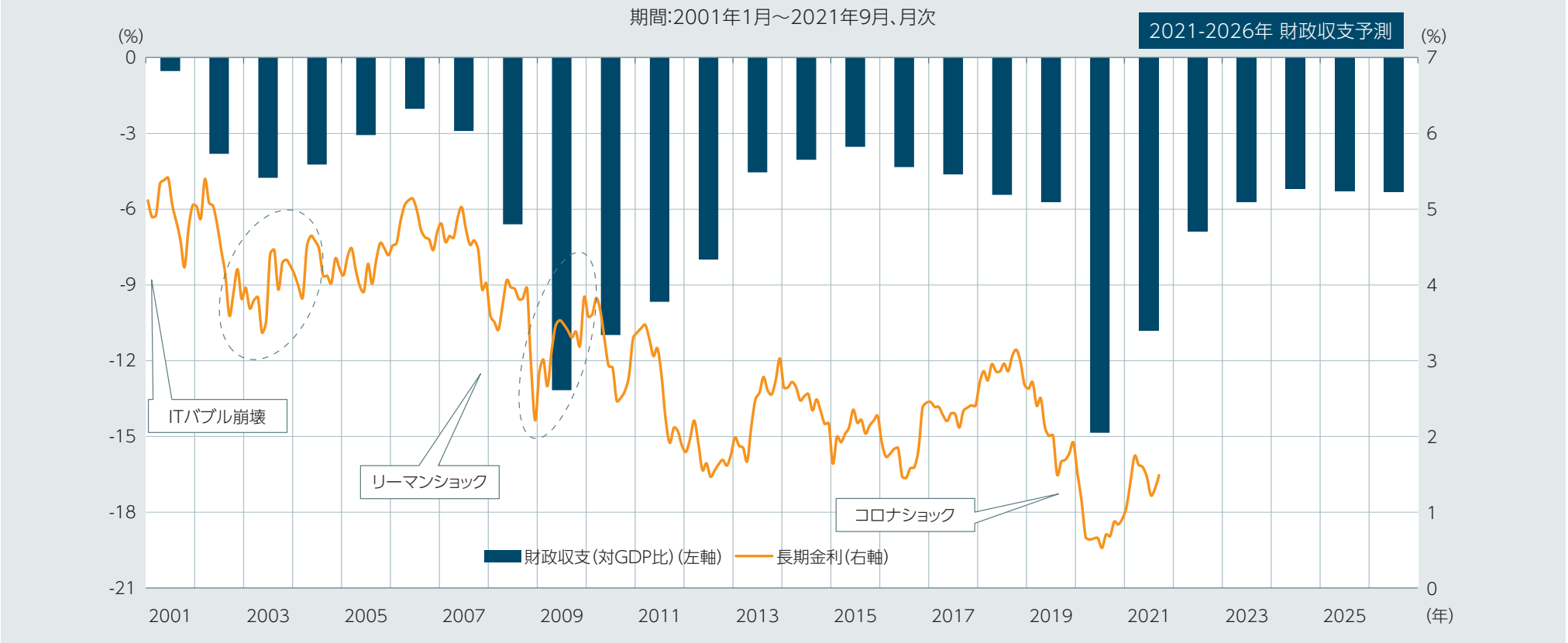
※期間:1992年～2020年、年次
※実質GDP成長率及びインフレ率(CPI)を年末時点で比較。各資産のパフォーマンスは景気局面ごとの平均値。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※上記は、ドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成した、景気局面別のコモディティ市場の値動きの考え方を示したイメージ図です。各景気局面において有効と考える投資資産については複数の考え方があり、実際には異なる場合があります。将来の市場等の値動きや投資成果を保証あるいは示唆するものではありません。
※使用した指数については、後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

（ご参考）米国における過去の財政赤字拡大期からの考察

ITバブル崩壊やリーマンショック等、景気が悪化した後には、景気対策のための財政出動により、米国の財政赤字は拡大し長期金利は上昇したと考えられます。
新型コロナウイルスへの経済対策として米国政府は大規模な財政出動を行いました。これにより米国は景気拡大期に入ってきたことで長期金利が上昇するとともにインフレ率も上昇していくものと予想されます。

米国の財政収支（対GDP比）、長期金利の推移



※米国の財政収支は年次、2021年以降は予測値。
※長期金利は米国10年国債の利回り。

出所:IMF World Economic Outlook（2021年10月）、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

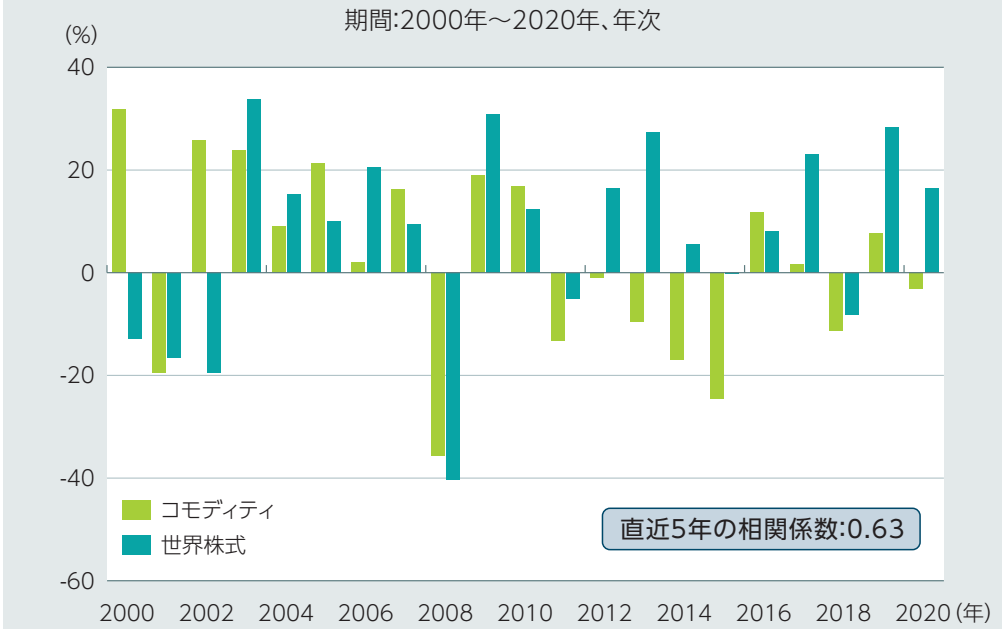
※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

コモディティの魅力②｜パフォーマンスの独自性

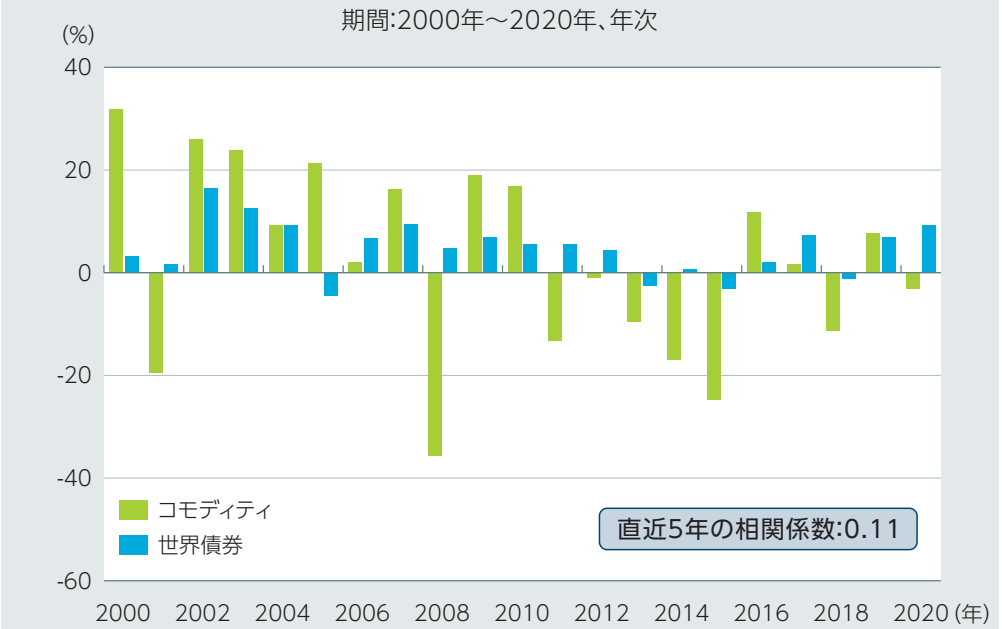


コモディティ投資の特徴の1つとしてパフォーマンスの独自性が挙げられます。
コモディティの価格は実物資産ならではの要因（例：需給、天候等）により変動するため、株式や債券等の伝統資産の値動きとの相関が低くなる傾向にあります。したがって、伝統資産の下落（上昇）に関係なく、コモディティ価格は変動する場合があります。
また、コモディティの価格は変動性を表すボラティリティが高く、下落時の下げ幅が大きくなる可能性にも注意が必要です。

コモディティと世界株式の騰落率の推移（指数ベース）



コモディティと世界債券の騰落率の推移（指数ベース）



※直近5年の相関係数は2016年10月～2021年9月の月次リターンを基に計算。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

＊相関係数とは
2つの動きの連動性を表す数値です。+1から−1の間で示され、+1に近づくほど連動性は高くなり、一方で−1に近づくほど逆の値動きをするという意味になります。

※使用した指数については、後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。
※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

コモディティの魅力③｜需給バランス～需要拡大～



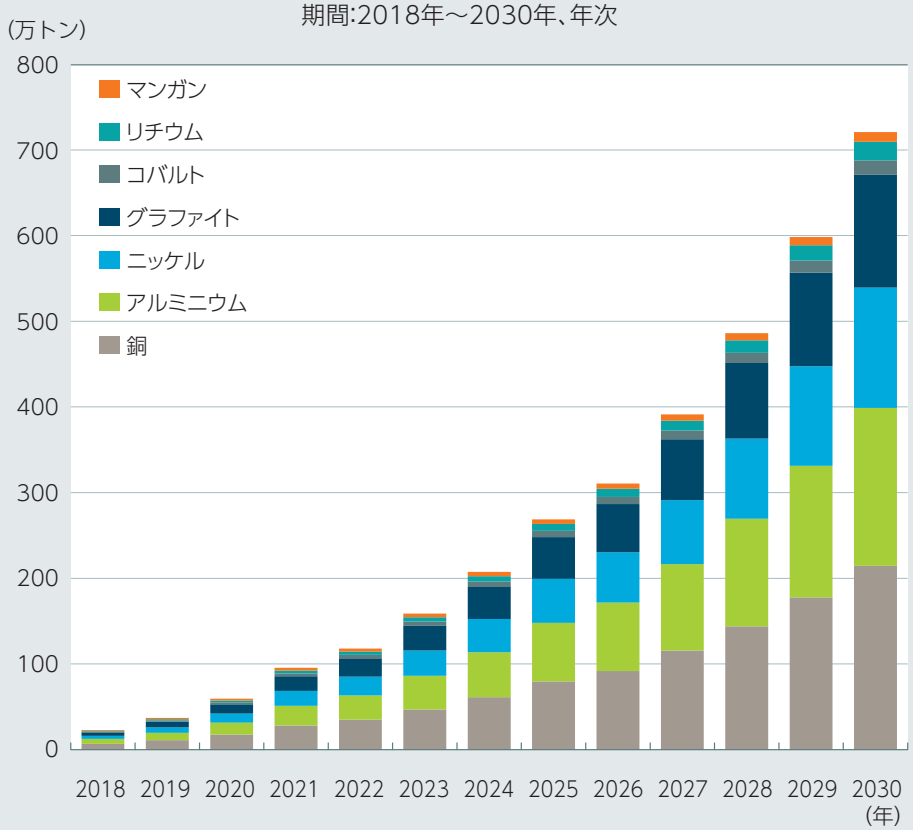
世界の人口は新興国を中心に今後も増加することが予想されています。
食糧だけでなくエネルギーや産業金属等の消費が拡大し、コモディティ価格の上昇につながることが見込まれます。
また、電気自動車（EV）等の新しい技術も、コモディティに対するさらなる需要を生み出しています。

先進国と新興国の人口の推移



※2020年以降は予測値。
出所:United Nations World Population Prospects:The 2019 Revisionのデータを基に
ドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

電気自動車向け産業金属類の需要予測の推移



出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

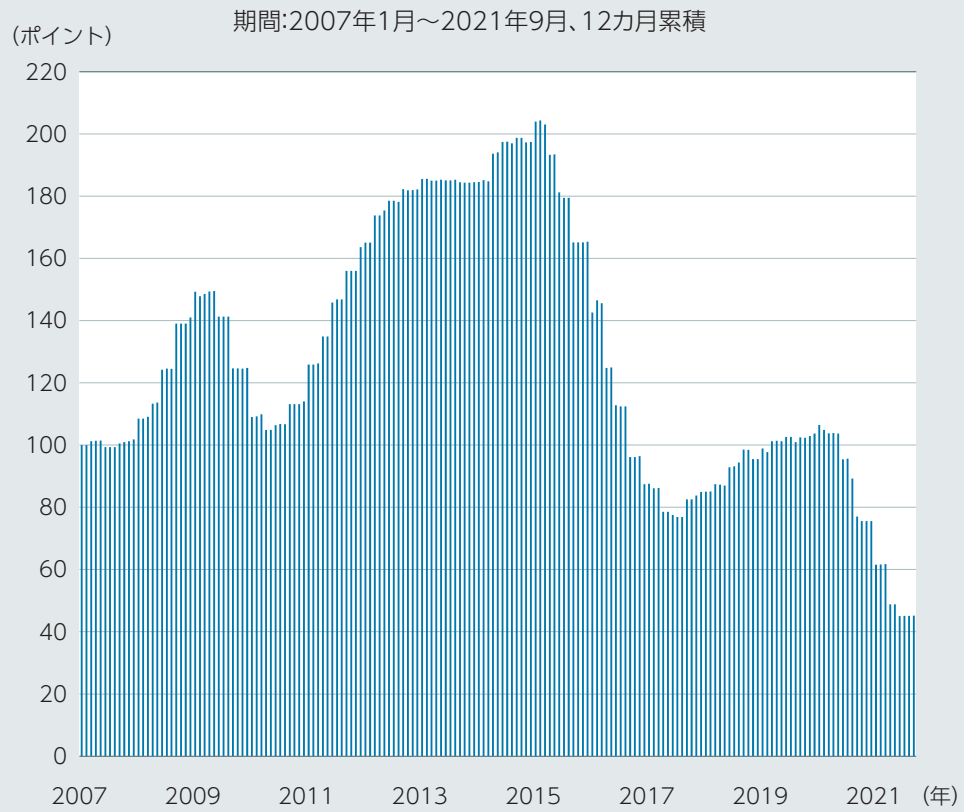
※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

コモディティの魅力③｜需給バランス～供給減少～

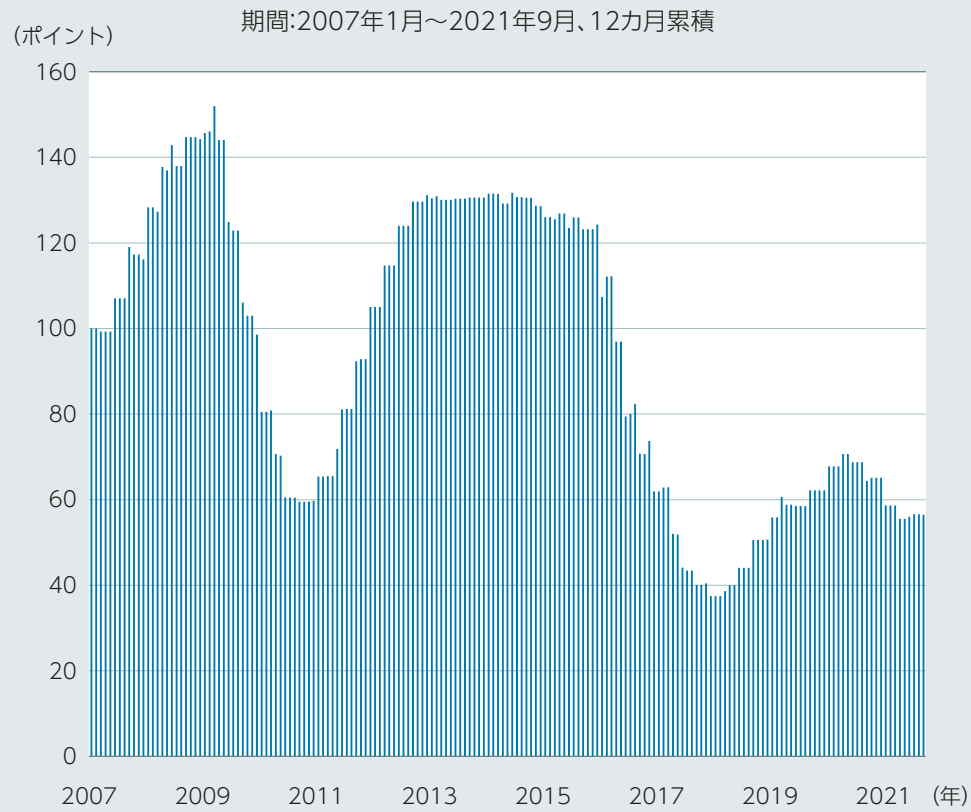


コモディティに対する需要の拡大が見込まれる中、足元のエネルギー、金属・鉱業関連企業の設備投資（資本的支出）は過去に比べ低水準に留まっています。このような状況が継続すれば将来的に生産量が頭打ちとなることも想定されます。その結果、需給バランスにゆがみが生じ、コモディティ価格の上昇につながると見込まれます。

米国エネルギー関連企業の資本的支出の推移



米国金属・鉱業関連企業の資本的支出の推移



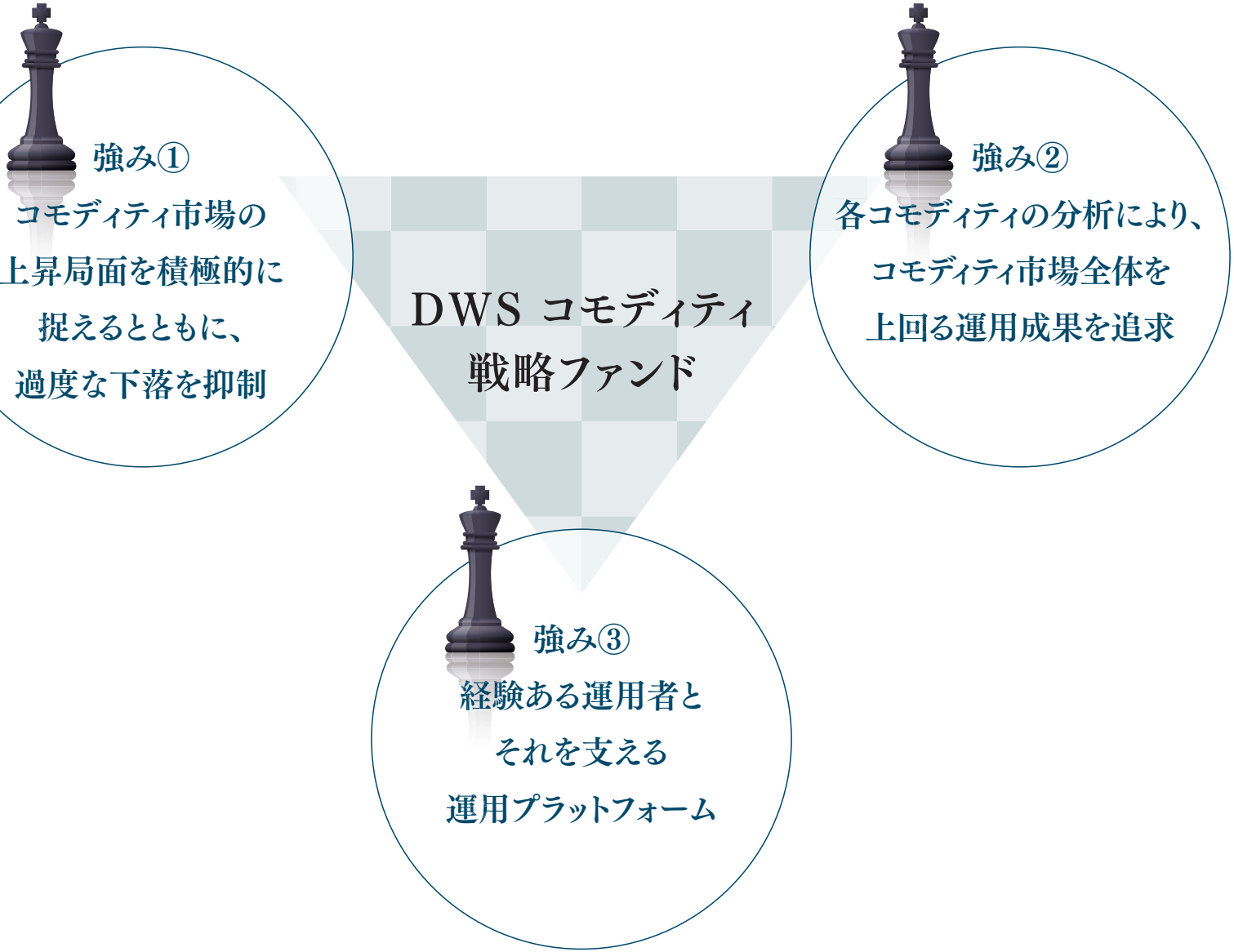
※米国エネルギー関連企業及び米国金属・鉱業関連企業の資本的支出はS&P500種のサブインデックスであるS&P500エネルギー株指数及びS&P500金属鉱業株指数を使用。
※2007年1月時点を100として指数化。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWS コモディティ戦略ファンドの3つの強み



DWS コモディティ戦略ファンドは次の「3つの強み」を有しています。
これらの魅力を収益源泉とし、中長期的な資産の成長を目指します。



主要投資対象の運用プロセス



当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーは、「市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整」するとともに、「テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整」すること等で、中長期的なリターンの獲得を目指します。
コモディティ投資における豊富な知識や経験を有した運用チーム(DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク)が投資判断を行います。

DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーの運用プロセス

1 市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整
＜エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略＞
コモディティ市場の上昇局面を積極的に捉えるとともに、過度な下落を抑制

2 テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整
＜レラティブ・バリュー・アルファ戦略＞
＜戦術的/ヘッジ・アルファ戦略＞
＜ロール・エンハンスメント戦略＞
各コモディティの分析により、コモディティ市場全体を上回る運用成果を追求

3 現金等を安定的に運用
＜債券運用戦略＞

投資判断

DWS インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク

DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクはドイツ銀行グループの資産運用部門の米国における拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。
※「DWS」はドイツ銀行グループの資産運用部門の世界共通ブランドです。

DWSは、グローバル投資の専門性とESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みを融合させることに注力しており、ESGの全領域を網羅する幅広い資産運用サービスを提供しています。

(注1) 上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。
(注2) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはBloomberg Commodity Index Total Returnをベンチマーク(注)として、様々なコモディティに分散投資を行います。
(注) DWS コモディティ戦略ファンドのベンチマークではありません。

強み①｜コモディティ市場の上昇局面を積極的に捉えるとともに、過度な下落を抑制

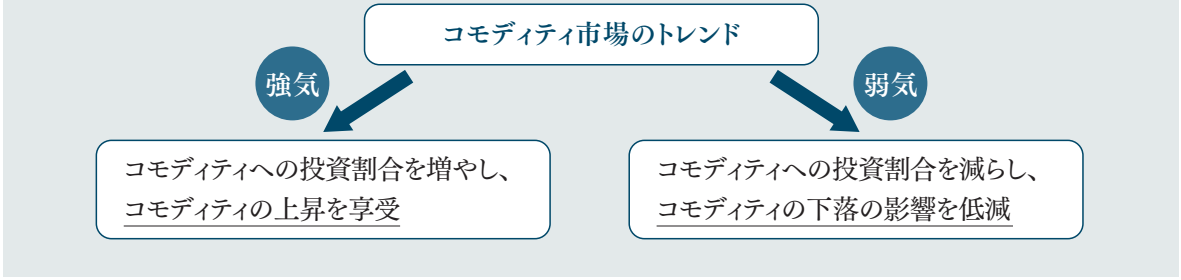
市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整

＜エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略＞

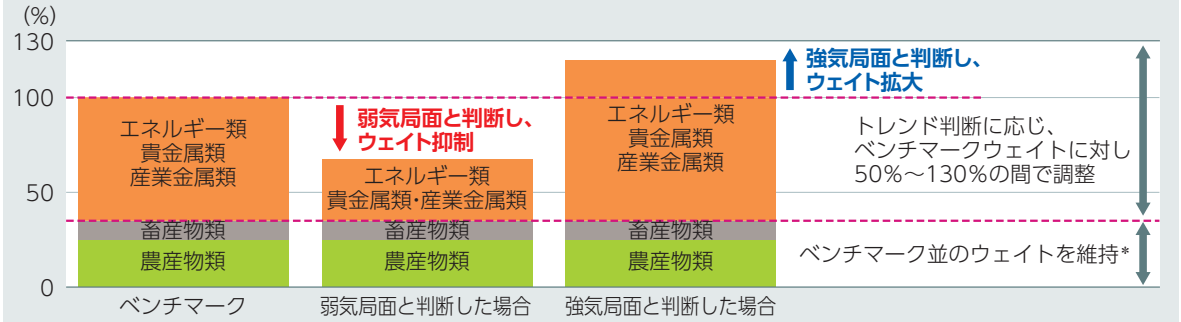
コモディティ市場のトレンド(強気/弱気)を捉え、その判断に応じてコモディティへの投資割合を調整します。
具体的にはエネルギー類、貴金属類、産業金属類のウェイトをベンチマークウェイトの50%～130%の間で調整します(農産物類、畜産物類についてはベンチマーク並のウェイトを維持します*)。

1. 市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整
2. テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整
3. 現金等を安定的に運用

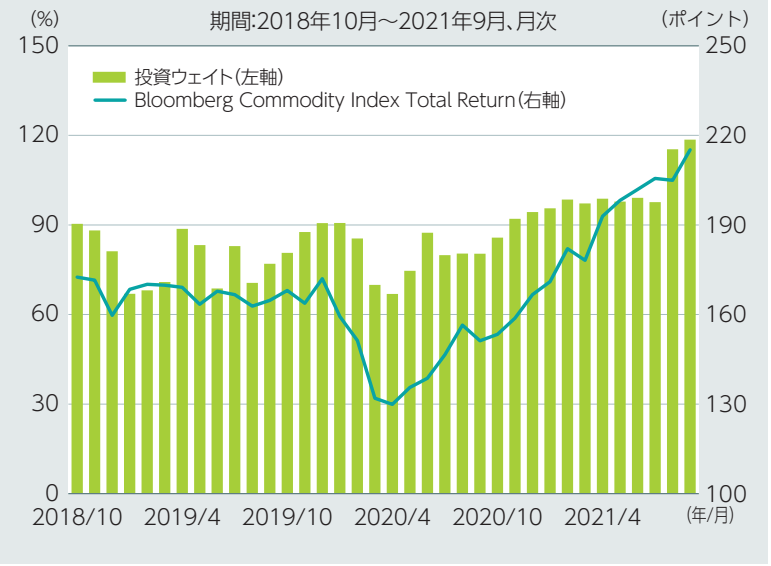
コモディティ市場のトレンド判断のイメージ



具体的な投資ウェイト決定イメージ



エンハンスト・ベータ・モメンタム戦略のコモディティの投資ウェイトの推移



出所:DWS
※上記は当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーの投資ウェイトの推移を表したものです。

＊農産物類、畜産物類への投資割合について

DWSでは運用プロセスへのESG(環境・社会・ガバナンス)要因の統合を継続的に行っています。農産物類及び畜産物類に関しては、先物取引により実際の食品市場の価格に影響を及ぼすことを避けるため、市場平均程度の組み入れを維持するという投資判断を行います。なお、市場平均程度とはBloomberg Commodity Index Total Returnの農産物類及び畜産物類の構成比率を目安とします。

※使用した指数については、後記「当資料で使用している指数等に関する留意事項」をご参照下さい。
※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

強み②｜各コモディティの分析により、コモディティ市場全体を上回る運用成果を追求

コモディティはその種類ごとに価格変動要因が異なるため、種類ごとに価格の推移は異なります。
DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはコモディティ市場の
方向性を捉えるだけでなく、コモディティごとの状況を確認し、ウェイトを決定します。

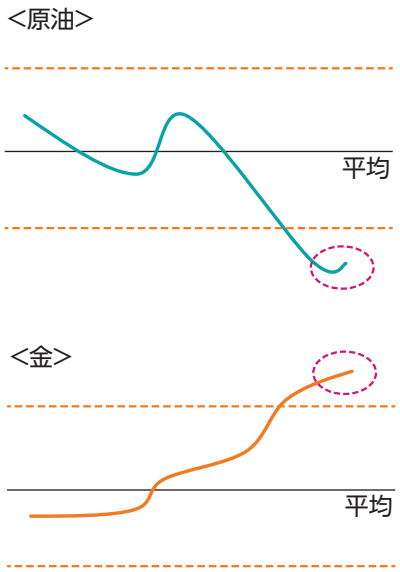
1. 市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整
2. テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整
3. 現金等を安定的に運用

テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整

＜レラティブ・バリュー・アルファ戦略＞

原油や金等といった流動性の高いコモディティについて、それぞれテクニカル指標を利用し、ウェイトを決定します。

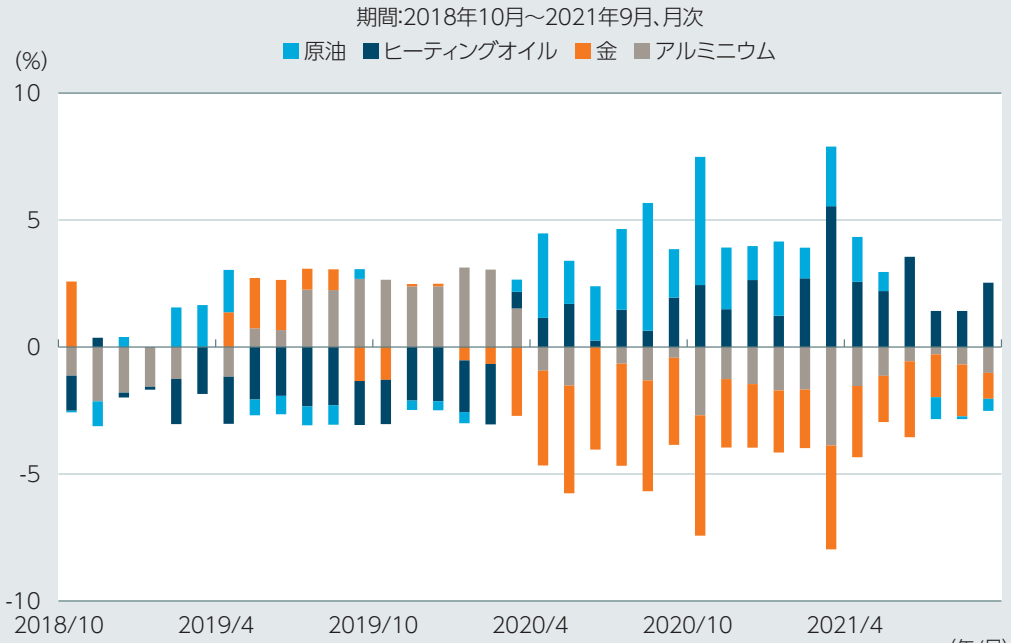
＜テクニカル指標の例＞割高/割安判断



＜判断の例＞
原油と金を比較し相対的に判断
原油：価格は下落基調であり、過去と比較しても十分低い状態。
金　：価格は上昇が続いており、過去と比較しても十分高い状態。

運用チームの判断
原油：割安→ウェイト引き上げ
金：割高→ウェイト引き下げ

レラティブ・バリュー・アルファ戦略における各コモディティの対ベンチマークアクティブ判断の推移



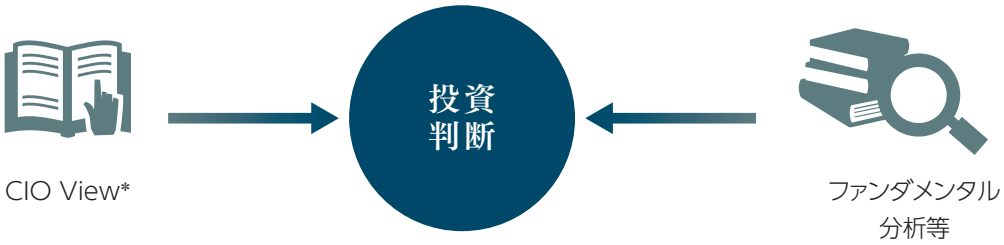
出所:DWS
※上記は当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーの各コモディティの対ベンチマークアクティブ判断を表したものです。
※DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはBloomberg Commodity Index Total Returnをベンチマークとして、様々なコモディティに分散投資を行います。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

強み②｜各コモディティの分析により、コモディティ市場全体を上回る運用成果を追求

＜戦術的/ヘッジ・アルファ戦略＞

ファンダメンタル分析やテクニカル指標を利用して、運用チームの裁量により、各コモディティのウェイトの小幅な戦術的調整を行います。



＊CIO ViewとはDWSのグローバルの投資見通しです。チーフ・インベストメント・オフィスが運用プラットフォーム全体を統括し、発行しています。

＜ロール・エンハンスメント戦略＞

DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはコモディティ市場への実質的な投資効果を達成するために、デリバティブ取引等を活用し、幅広いコモディティに投資を行います。

先物契約には限月(その契約の期限が満了となる月)があり、限月までの期間と先物価格の関係性がコモディティごと、また市場環境に応じ異なります。

そのため、先物契約の限月選択を行うことで、さらなるリターンの獲得を目指します。

※実際には先物取引と同様の経済効果を有するスワップ取引等を使用します。

※先物市場における限月と先物価格の関係性の例についてはP16をご参照下さい。

現金等を安定的に運用

＜債券運用戦略＞

デリバティブ取引のために活用した証拠金以外の現金等について、信用度の高い、デュレーションの短い国債や社債等に投資します。

投資した債券の価格上昇に加え、クーポン収入等がパフォーマンスにプラスに働くと見込まれます。

1. 市場環境に応じて、コモディティ市場に対する連動性を調整
2. テクニカル指標やファンダメンタル分析等を通じ各コモディティのウェイトを調整
3. 現金等を安定的に運用

セクター別投資ウェイトの比較（2021年9月末時点）

	DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー ポートフォリオ	Bloomberg Commodity Index Total Return
農産物類	27.99%	28.09%
エネルギー類	48.67%	36.38%
産業金属類	18.41%	15.16%
畜産物類	5.46%	5.47%
貴金属類	18.08%	14.91%
合計	118.60%	100.00%

出所:DWS

※上記は当ファンドの主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー及びBloomberg Commedity Index Total Returnのセクター別投資ウェイトを表したものです。

※DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーはBloomberg Commodity Index Total Returnをベンチマークとして、様々なコモディティに分散投資を行います。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（ご参考） 先物市場における限月と先物価格の関係性の例



コモディティ先物市場では、限月までの期間によって価格が異なることがあります。
これは、実物資産を投資対象としているがゆえに、保管コストがかかることや、何らかの突発的事象によりコモディティに対する需要が急激に強まる可能性があること等が理由です。そのため、コモディティ先物を活用して投資した場合、期近の限月の売り、期先の限月の買いを行うことにより、限月交代費用（収益）が発生することがあります。

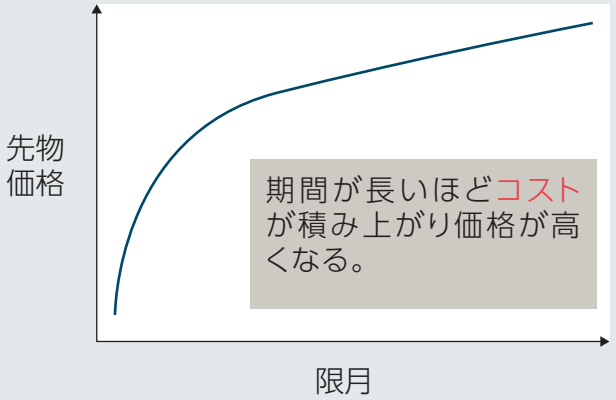
先物市場における限月と先物価格の関係性の例

＜コンタンゴ＞

限月までの期間が長いほど価格が高くなる状態のことをいいます。

【ポイント】
コンタンゴは、現物商品を保管するコスト（倉庫代や保険料等）等が価格に上乗せされることで発生します。そのため、比較的保管コストの高い原油、天然ガス、穀物等でこの現象が見られます。

コンタンゴ
＝先の限月の先物ほど高い

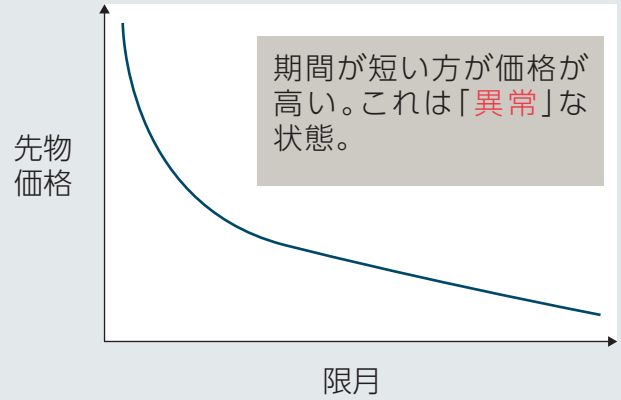


＜バックワーデーション＞

限月までの期間が長いほど価格が安くなる状態のことをいいます。

【ポイント】
バックワーデーションは、突発的な事象により現物商品を早く獲得したいという需要が強まった際等に発生します。
大規模な自然災害や事故等の影響で、需給が逼迫すると懸念される穀物やエネルギー等でこの現象が見られます。

バックワーデーション
＝先の限月の先物ほど安い



強み③｜経験ある運用者とそれを支える運用プラットフォーム

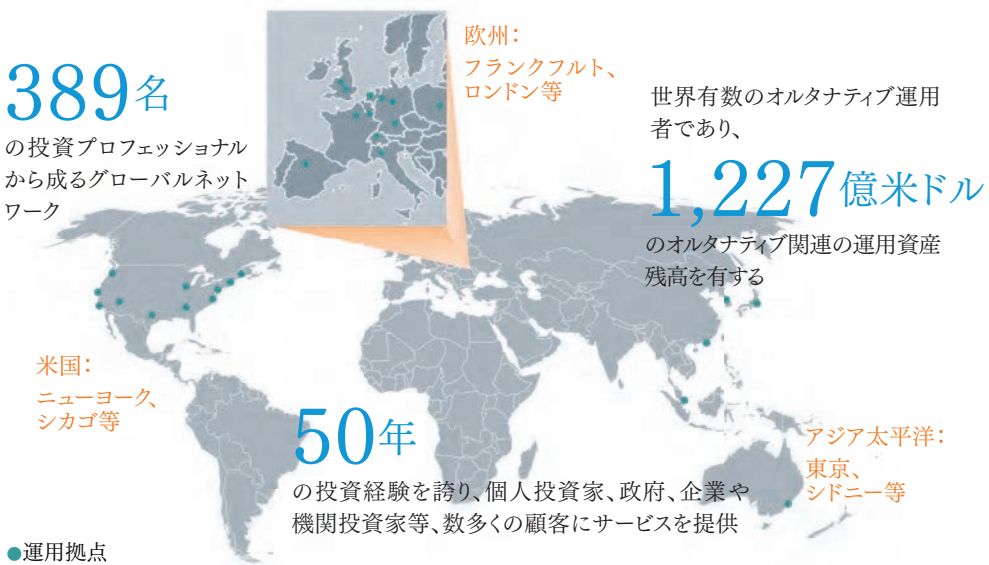
投資対象ファンドの運用は、10年超の運用経験を有するコモディティ投資のスペシャリストが担当します。また、欧州、米国を中心に配置された数多くの投資プロフェッショナル、そして個人だけでなく機関投資家といった多岐にわたるお客様に投資サービスをご提供してきた長年の経験が当ファンドの運用を支えます。

ポートフォリオ・マネジャー
ダーウェイ・クング

2006年入社以来、コモディティを専門とする投資スペシャリストとしてコモディティ運用に従事。
ニューヨーク在勤。



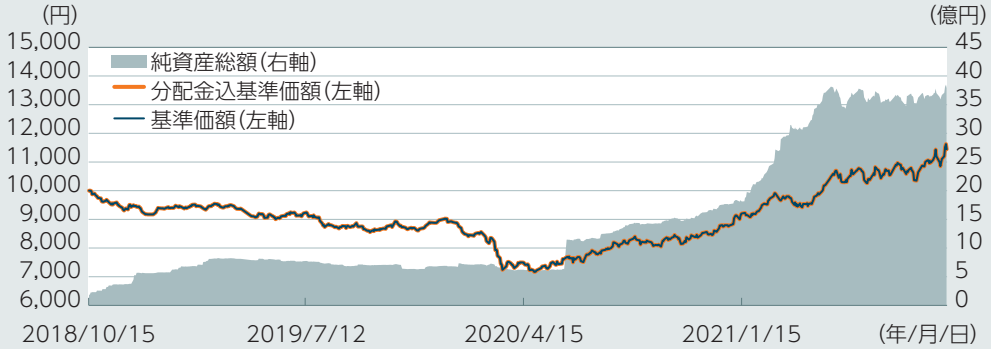
DWSのオルタナティブ運用プラットフォーム
強固で差別化されたグローバルなプラットフォーム



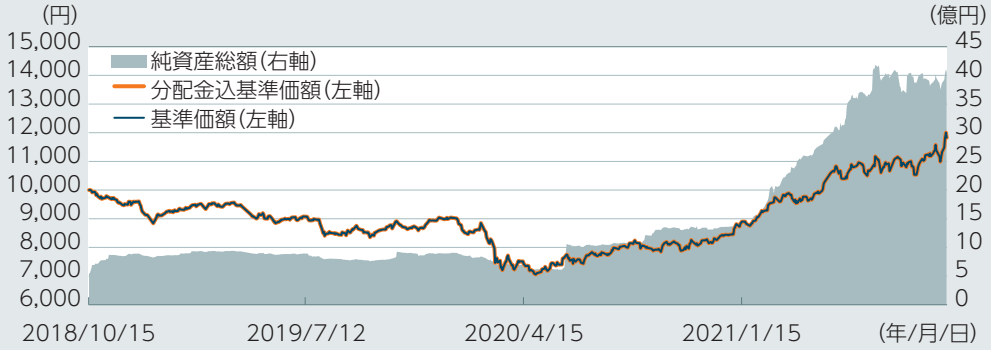
●運用拠点
出所:DWS(2021年6月末時点)

＜ご参考＞設定来の基準価額推移
(2018年10月15日(設定日)～2021年9月30日、日次)

Aコース(為替ヘッジあり)



Bコース(為替ヘッジなし)



※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※分配金の実績は、将来の分配金の水準を保証もしくは示唆するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※過去の運用実績は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色



1 ファンドは「DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジー」※1を主要投資対象とし、世界のコモディティ（商品）※2市場への投資を通じ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

※1 ルクセンブルグ籍外国投資法人
※2 コモディティ（商品）とは、農産物類（小麦、とうもろこし、大豆等）、エネルギー類（原油、天然ガス等）、産業金属類（銅、アルミニウム等）、畜産物類（生牛、豚赤身肉等）、貴金属類（金、銀等）等を指します。

2 Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）があります。

(注1) 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
(注2) 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3 ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。

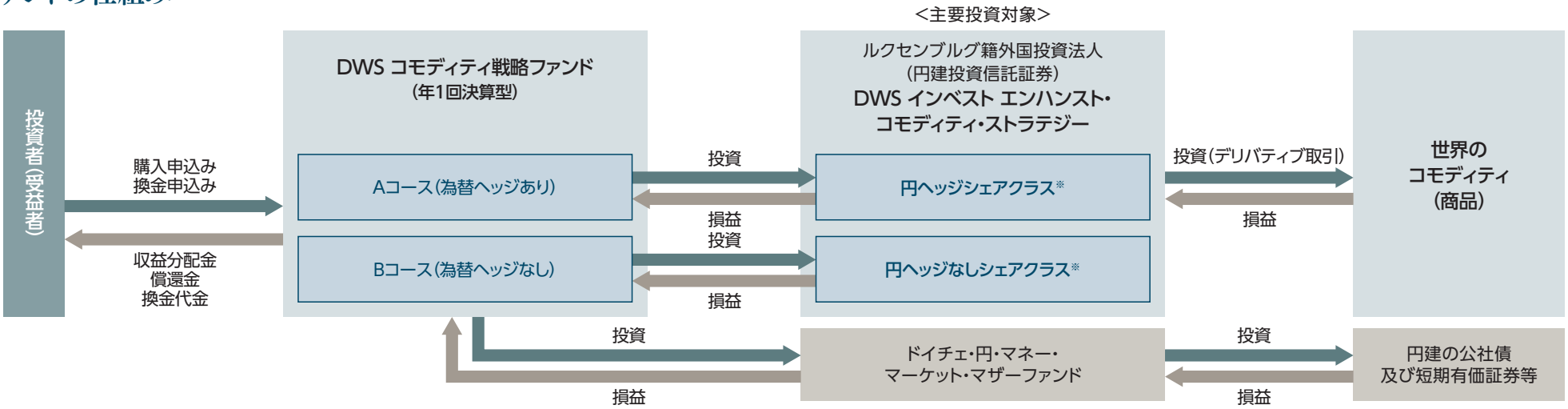
主要投資対象であるDWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーの特色は以下の通りです。

- 主としてコモディティ（商品）市場に実質的に投資を行い、Bloomberg Commodity Index Total Returnを上回る中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 実質的にコモディティ（商品）市場への投資効果を達成するために、デリバティブ取引等を活用し、農産物類、エネルギー類、産業金属類、畜産物類、貴金属類をはじめとする幅広いコモディティのセクターに投資を行います。
- 運用資産総額の100%を上限とし、債券、短期金融資産及び現預金等に投資する場合があります。
- 外貨建資産について、原則として円ヘッジシェアクラスは対円での為替ヘッジを行いますが、円ヘッジなしシェアクラスは対円での為替ヘッジを行いません。

DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーは、DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクが運用を行います。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



※DWS インベスト エンハンスト・コモディティ・ストラテジーは、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行う「円ヘッジシェアクラス」と対円での為替ヘッジを行わない「円ヘッジなしシェアクラス」の円建投資信託証券を発行します。

（ご参考） 為替ヘッジについて

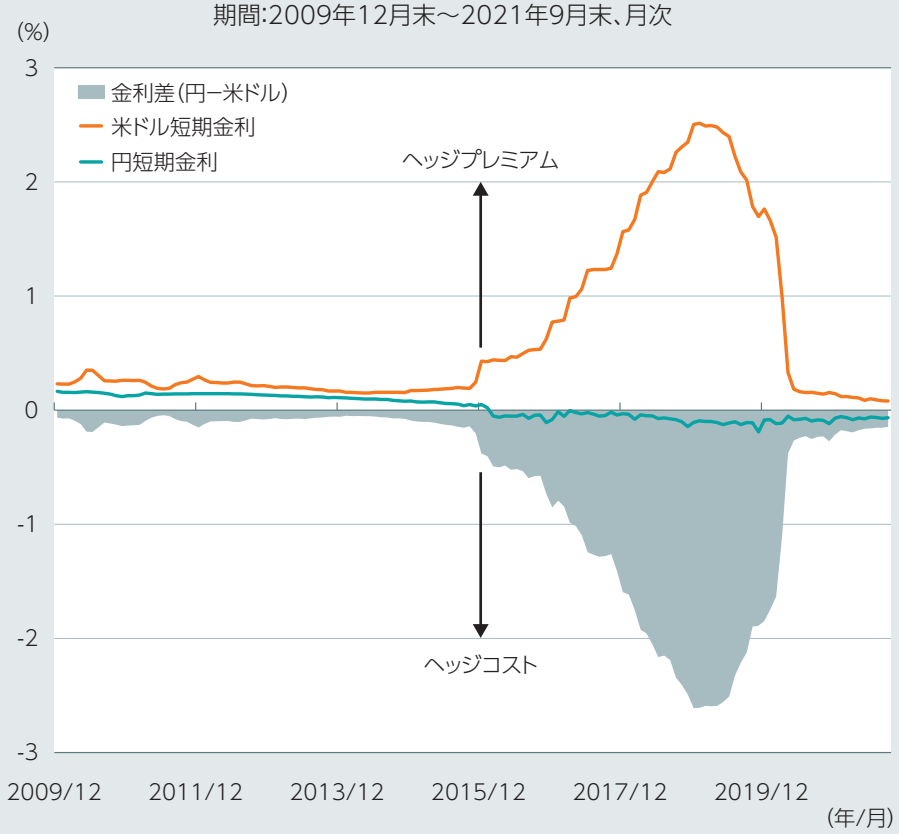


Aコースは対円での為替ヘッジを行うことで、為替変動の影響を低減します。
ただし、円の金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分の為替ヘッジコストが発生する場合があります。
Bコースは対円での為替ヘッジを行わないため、外貨に対し円安になった場合、外貨建資産の為替差益も魅力となります。

※円高になった場合には為替差損が発生します。

米ドル、円の短期金利の推移

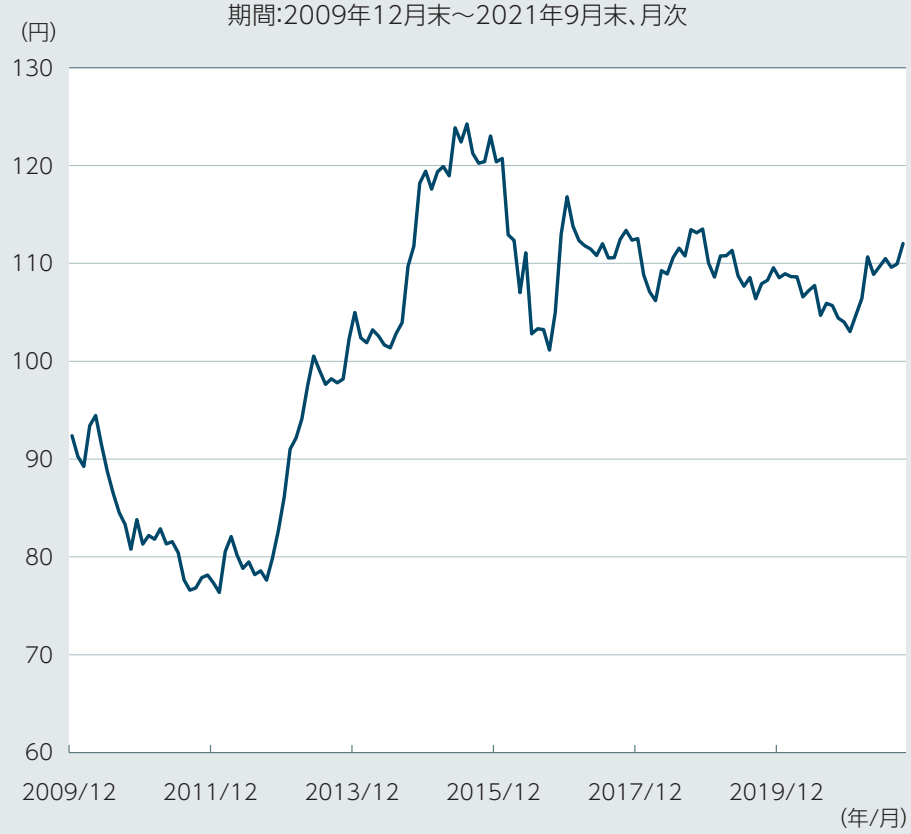
期間:2009年12月末～2021年9月末、月次



※米ドル、円の短期金利は1カ月LIBORを使用。
出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

米ドル/円の推移

期間:2009年12月末～2021年9月末、月次



出所:各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

投資リスク



基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①コモディティ(商品)市場特有のリスク

コモディティ(商品)の価格は、様々な要因(需給関係や為替、金利変動等)により大きく変動します。これらの要因のうち、需給関係は、天候、作況、生産国(産出国)の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。コモディティ(商品)の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

③デリバティブ取引のリスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引(先物、スワップ、オプション等の金融派生商品)を活用します。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いることがあります。デリバティブ取引による運用は、原資産の価格変動・下落の影響をより大きく受けることがあり、その結果損失が発生し、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。また、取引の精算に係る費用がファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

④信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
また、スワップ取引においては、スワップカウンターパーティの信用リスクが存在します。なお、スワップ契約の多くは契約担保の提供をスワップカウンターパーティに求める内容となっており、万が一スワップカウンターパーティが破綻しても、受け入れた担保を換金することで損失が軽減される仕組みとなっています。

投資リスク



⑤金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑦流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引を活用してその信託財産の純資産総額を超えてコモディティ(商品)への投資を行うことがあります。したがってコモディティ(商品)市場の価格変動の影響をより大きく受けることがあります。
- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

＜当資料で使用している指数等に関する留意事項＞

コモディティ(指数):Bloomberg Commodity Index Total Return
世界株式(指数):MSCIワールド・インデックス
世界債券(指数):Bloomberg Global Aggregate Index

- MSCIワールド・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- 「Bloomberg®」およびBloomberg Global Aggregate Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

手続・手数料等



お申込みメモ

申込締切時間/購入・換金申込受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ルクセンブルグの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／繰上償還	信託設定日(2018年10月15日)から無期限　ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。ただし、NISAで取り扱っている商品は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にご確認下さい。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目		費用
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額		ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担(①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率1.803%程度(税込)
		①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)
		②投資対象とする投資信託証券	信託報酬等：実質年率0.45%以内 その他の費用※：年　　率0.11%以内 ※信託事務の処理等に要する諸費用、管理報酬、保管報酬、租税等をいいます。
その他の費用・手数料			当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、租税等がかかります。また、組入ファンドにおいて、法律顧問への報酬、組入資産の売買委託手数料、対円での為替ヘッジに係る報酬、スワップ取引に係る諸費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率0.10%を上限とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社
当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

委託会社
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/jp/

受託会社
野村信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。


DWS